

## 災害共済給付業務



### 見直しの視点

災害共済給付業務については、様々な事件・事故に対応するために、ブロック単位（平成17年度に再編・47→6）で学校・教育委員会等と継続的な協議相談体制を構築するとともに、災害共済給付オンラインシステムの利用促進による事務の省力化・簡素化を図りつつ、着実に実施

## 学校安全普及業務・食に関する普及充実業務 ・衛生管理に関する業務

### 見直しの視点

災害共済給付事業が関連する事業に重点化

## 廃止

### ①学校安全研究推進事業

学校安全及び交通安全に関する実践的な研究は、2年間の委嘱期間が終了する20年度をもって廃止

### ②学校安全優良校の表彰

優れた成果を上げた学校等の表彰を20年度をもって廃止する

### ③学校安全研究大会

学校安全に関する研究協議、地域の実践研究の成果の発表等を行う研究大会を20年度をもって廃止する。

### ④心肺蘇生法実技講習会

AED（自動体外式除細動器）の操作講習を加えた講習会が全国一巡する21年度をもって廃止

### ⑤学校給食における学校・家庭・地域連携事業

児童生徒が健康に過ごすための食生活実践的調査研究を20年度をもって廃止

### ⑥ごはんを中心とする食生活促進事業

児童生徒の望ましい食習慣の形成のための事業を19年度をもって廃止

### ⑦学校給食における食品検査強化のための検査機器貸与事業

都道府県学校給食会において検査機器が整備されたことから19年度をもって廃止

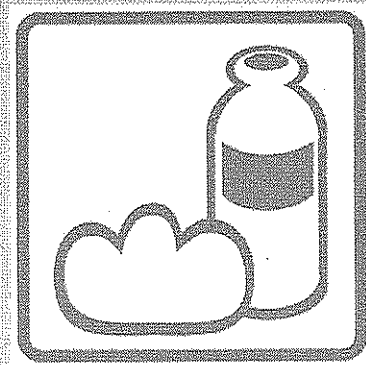
## 統合

### 〔実態調査〕

- ①児童生徒の食生活等実態調査
- ②児童生徒の食事状況調査
- ③学校給食衛生管理推進指導者派遣・巡回指導事業
- ④学校給食調理場衛生管理実態調査

### 〔講習会〕

- ①食に関する中央講習会
- ②学校給食衛生管理講習会
- ③学校給食衛生管理指導者養成講習会
- ④学校給食衛生管理指導者実務講習会



## 重点化

### 災害共済給付のデータを活用した調査・研究事業への重点化及び経費の削減

災害共済給付業務の実施を通じて得た学校の管理下における事件・事故災害の情報は、学校安全の推進を図る上で非常に有効な資料となっていることから、学校関係者等のニーズを応えるべく、ホームページの充実などにより印刷経費の削減を図りつつ、事件・事故災害の防止のために様々な角度からの調査・研究及びその成果の普及を重点的に実施する。

## 有償化

衛生管理室の会議室貸出  
学校給食用食品等衛生検査事業(一部)  
機関紙・広報資料等の作成(一部)



## 組織の見直し

### ①人件費削減の取組の推進

「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行い、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを図る。

### ②IT化の推進、外部委託の推進など、より一層の業務の効率化の推進

業務の効率化を図るため、業務量及び業務の質を検証し、IT化の推進、外部委託の推進などにより一層の効率化を図る。

### ③NTCとJISSの組織の一体化と体制の整備

国のスポーツ振興基本計画に基づいて新たに加わるNTCの管理運営に当たっては、定型業務の外部委託の推進を図るとともに、JISSの運営部が両施設の管理運営を兼ねるなど、一体的運営を通じて効率的な組織運営体制に努めることとする。

また、NTCの施設の規模、利用者数等を踏まえNTCの管理運営部門とJISSの研究部門の体制を整備する。